

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社シード
【英訳名】	SEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦壁 昌広
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	3,974,580	4,855,153	18,733,001
経常利益又は経常損失 () (千円)	24,767	92,793	474,577
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	8,425	24,581	216,452
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,551	128,298	375,754
純資産額 (千円)	8,036,342	8,326,302	8,390,485
総資産額 (千円)	21,413,076	24,396,356	24,823,549
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.98	2.87	25.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.5	34.1	33.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	109,454	1,106,607	853,573
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,361	104,381	2,582,528
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	777,991	697,459	893,059
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,251,693	1,472,340	1,155,443

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第60期第1四半期連結累計期間及び第59期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第59期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益が改善するなど緩やかな回復基調が続いているものの、欧州債務問題の再燃、新興国経済の減速等、海外経済の下振れ懸念もあり、先行き不透明な状況で推移しております。

コンタクトレンズや眼鏡業界におきましても、消費税特需による反動減の影響も一巡し市場は回復基調に転じており、価格、販路、広告戦略等々における各メーカー間の販売促進が激化するものと思われまます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、今期を起点とする3ヶ年中期経営計画を策定し、『世界に広がる“日本のシード”』を具現化してゆく3年間と位置付け、「販売戦略」、「商品戦略」、「生産・開発力強化」、「管理体制強化」を最重要施策として、変化する市場や将来の競争力強化に結実すべく、積極的に経営資源を投下してまいります。

新商品の投入や既存商品のスペック拡充、ブランド認知度向上を図り、国産ならではの開発力、品質・安全性の高さを、お客様よりご理解、ご支援いただくことでシェア拡大に繋げ、収益性の改善、事業基盤の強化に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,855百万円（前年同期比22.2%増）となり、利益につきましては、営業利益95百万円（前年同期営業損失2百万円）、経常利益92百万円（前年同期経常損失24百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益24百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失8百万円）と増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（コンタクトレンズ・ケア用品）

コンタクトレンズ・ケア用品につきましては、純国産1日使い捨てコンタクトの「シードワンデーピュア」シリーズや、瞳を際立たせるサークルレンズ「シードアイコフレワンデーUV」と「ヒロインメイクワンデーUV」を柱として、国産の品質力やきめ細やかな対応力、独自の付加価値といったアピールポイントを前面に、国内外において積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、昨年6月から全国発売を開始いたしました「シードワンデーピュアうるおいプラス乱視用」や、女優の飯島直子さんをキャラクターに起用した遠近両用の「シードワンデーピュアマルチステージ」等の機能性コンタクトの伸長に加え、市場の回復基調により2週間・1ヶ月交換タイプにおいてもユーザーが市場に戻ってきていることで、売上高は4,486百万円（前年同期比23.4%増）と増収となりました。

広告宣伝費や研究開発費の投入等、販管費は前年同期対比で増加しておりますものの、売上高の回復により営業利益につきましては、243百万円（前年同期比72.8%増）と増益となりました。

（眼鏡）

眼鏡につきましては、主力フレームの「ピピッドムーン」や「プラスミックス」を中心に、代理店の活用や地方展示会出展、海外ルート確立等、新販路の開拓や既存得意先での取引量拡大に努めてまいりました。

眼鏡業界におきましても、消費税特需による反動減の影響が一巡し消費動向は回復基調にあり、主力フレームの春夏新作モデルが大型チェーン店等で採用され予定どおり配荷されました。この結果、売上高は281百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益1百万円（前年同期営業損失2百万円）となりました。

（その他）

その他につきましては、子会社の携帯電話部門においても、消費動向は回復基調にあり売上高は86百万円（前年同期比5.0%増）となり、損益につきましては、営業損失11百万円（前年同期営業損失7百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、24,396百万円となり、前連結会計年度末から427百万円減少いたしました。主な要因として、売上高の回復に伴いたな卸資産が101百万円(4,311百万円から4,210百万円)減少したことや、減価償却費の増加により有形固定資産が386百万円(14,135百万円から13,749百万円)減少したことが挙げられます。負債につきましては、16,070百万円となり、363百万円の減少となりました。主な要因として、賞与引当金の減少134百万円(286百万円から152百万円)減少したことや、借入金の返済により長期借入金が493百万円(3,887百万円から3,394百万円)減少していることによるものであります。

純資産につきましては、8,326百万円となり、64百万円の減少となりました。主な要因として、利益剰余金の減少167百万円(2,924百万円から2,756百万円)が挙げられます。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,472百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,106百万円(前年同期109百万円の収入)となりました。資金増加の主な要因は、売上債権の減少250百万円やたな卸資産の減少101百万円による資金化や、減価償却費の内部留保436百万円が挙げられます。また、資金減少の主な要因は、賞与引当金の減少134百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、104百万円(前年同期101百万円の支出)となりました。これは主に、鴻巣研究所2号棟の設備導入に伴う有形固定資産の取得117百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、697百万円(前年同期777百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済537百万円や配当金の支払い178百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、206百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,424,000
計	26,424,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,112,000	9,112,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,112,000	9,112,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	9,112,000	-	1,841,280	-	2,474,160

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 557,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,552,800	85,528	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	9,112,000		
総株主の議決権		85,528	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)シード	東京都文京区本郷 2-40-2	557,300	-	557,300	6.12
計	-	557,300	-	557,300	6.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あらた監査法人は平成27年7月1日付をもって名称をPwCあらた監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,155,443	1,472,340
受取手形及び売掛金	3,400,413	3,149,630
商品及び製品	3,606,667	3,582,467
仕掛品	363,915	290,230
原材料及び貯蔵品	341,214	337,507
未収入金	307,699	304,316
その他	600,313	521,726
貸倒引当金	124,364	121,876
流動資産合計	9,651,304	9,536,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,057,956	4,954,615
機械装置及び運搬具(純額)	1,263,486	1,177,640
土地	3,548,710	3,548,710
リース資産(純額)	3,880,866	3,700,222
建設仮勘定	92,215	92,215
その他(純額)	292,424	275,959
有形固定資産合計	14,135,658	13,749,362
無形固定資産	71,953	66,851
投資その他の資産	964,632	1,043,799
固定資産合計	15,172,244	14,860,013
資産合計	24,823,549	24,396,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	752,802	693,326
短期借入金	4,538,584	4,724,627
リース債務	886,239	862,659
未払法人税等	13,512	26,955
賞与引当金	286,300	152,230
製品保証引当金	37,830	34,160
その他	1,438,438	1,742,463
流動負債合計	7,953,706	8,236,422
固定負債		
長期借入金	3,887,761	3,394,256
リース債務	3,141,197	2,961,676
退職給付に係る負債	1,256,854	1,281,690
役員退職慰労引当金	64,856	67,215
資産除去債務	125,688	125,793
その他	3,000	3,000
固定負債合計	8,479,357	7,833,630
負債合計	16,433,064	16,070,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	3,546,560	3,546,560
利益剰余金	2,924,419	2,756,520
自己株式	176,292	176,292
株主資本合計	8,135,967	7,968,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,241	350,077
繰延ヘッジ損益	42,076	54,390
為替換算調整勘定	22,564	13,190
退職給付に係る調整累計額	35,236	33,043
その他の包括利益累計額合計	254,517	358,234
純資産合計	8,390,485	8,326,302
負債純資産合計	24,823,549	24,396,356

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,974,580	4,855,153
売上原価	2,280,415	2,830,226
売上総利益	1,694,165	2,024,927
販売費及び一般管理費	1,696,949	1,929,779
営業利益又は営業損失()	2,783	95,148
営業外収益		
受取利息	77	147
受取配当金	3,266	3,892
為替差益	5,321	4,095
売電収入	6,758	11,275
その他	4,037	14,210
営業外収益合計	19,462	33,622
営業外費用		
支払利息	28,839	29,063
その他	12,606	6,912
営業外費用合計	41,446	35,976
経常利益又は経常損失()	24,767	92,793
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,807
特別利益合計	-	1,807
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	24,767	94,601
法人税、住民税及び事業税	5,270	18,811
法人税等調整額	11,072	51,208
法人税等合計	16,342	70,019
四半期純利益又は四半期純損失()	8,425	24,581
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	8,425	24,581

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	8,425	24,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,106	79,835
繰延ヘッジ損益	14,983	12,313
為替換算調整勘定	1,590	9,373
退職給付に係る調整額	1,443	2,193
その他の包括利益合計	29,976	103,716
四半期包括利益	21,551	128,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,551	128,298
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	24,767	94,601
減価償却費	337,573	436,716
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,428	2,538
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,886	28,074
賞与引当金の増減額(は減少)	159,930	134,070
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,920	3,670
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,195	2,359
受取利息及び受取配当金	3,344	4,039
支払利息	28,839	29,063
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,807
売上債権の増減額(は増加)	1,180,383	250,937
たな卸資産の増減額(は増加)	513,706	101,592
仕入債務の増減額(は減少)	414,870	59,475
未払金の増減額(は減少)	73,921	158,058
その他	88,365	259,015
小計	260,232	1,154,817
利息及び配当金の受取額	3,344	4,039
利息の支払額	29,641	29,584
法人税等の支払額	124,480	22,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,454	1,106,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	97,204	117,809
投資有価証券の取得による支出	211	209
投資有価証券の売却による収入	-	13,856
貸付金の回収による収入	2,131	1,102
敷金及び保証金の差入による支出	327	2,260
敷金及び保証金の回収による収入	450	1,532
その他	6,199	593
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,361	104,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	229,645
長期借入金の返済による支出	398,671	537,106
配当金の支払額	196,053	178,818
リース債務の返済による支出	163,266	211,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	777,991	697,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,625	12,130
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	771,524	316,896
現金及び現金同等物の期首残高	2,023,217	1,155,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,251,693	1,472,340

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	275,605千円	275,555千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,251,693千円	1,472,340千円
現金及び現金同等物	1,251,693	1,472,340

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	213,869	25.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	192,480	22.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレン ズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,636,048	255,722	3,891,770	82,810	3,974,580
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,636,048	255,722	3,891,770	82,810	3,974,580
セグメント利益又は損失()	140,918	2,926	137,992	7,590	130,402

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	137,992
「その他」の区分の利益	7,590
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	133,185
四半期連結損益計算書の営業損失()	2,783

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,486,594	281,573	4,768,168	86,985	4,855,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,486,594	281,573	4,768,168	86,985	4,855,153
セグメント利益又は損失（ ）	243,544	1,178	244,723	11,910	232,812

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	244,723
「その他」の区分の利益	11,910
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	137,664
四半期連結損益計算書の営業利益	95,148

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円98銭	2円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	8,425	24,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	8,425	24,581
普通株式の期中平均株式数(株)	8,554,758	8,554,700

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月12日

株式会社シード
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 田邊晴康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塩谷岳志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。